

青森労働局発表
令和4年4月25日
テレビ・インターネット 4月26日 8時30分解禁
新聞 4月27日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 鈴木 彰
地方労働市場情報官 小野 仁
電話 017(721)2000

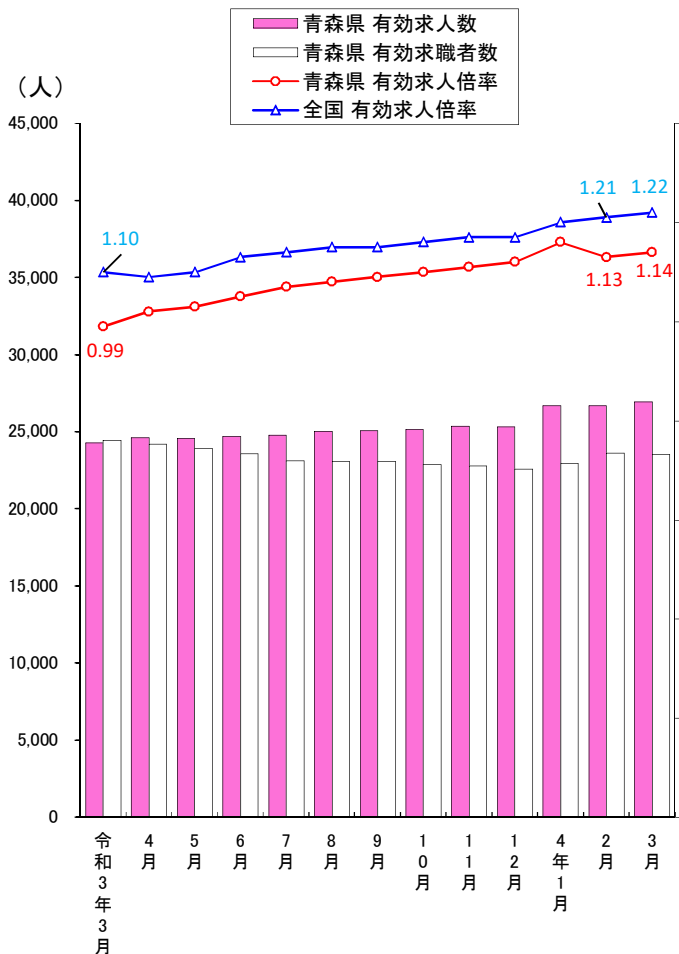
青森県の雇用失業情勢について (令和4年3月)

- ◎ 有効求人倍率 1.14倍【前月比 0.01ポイント上昇】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)
 有効求人数 26,951人 【前月比 261人 (1.0%) 増】
 有効求職者数 23,564人 【前月比 48人 (0.2%) 減】
- ◎ 新規求人倍率 1.83倍【前月比 0.04ポイント上昇】
 新規求人数 10,099人 【前月比 723人 (7.7%) 増】
 新規求職者数 5,532人 【前月比 301人 (5.8%) 増】

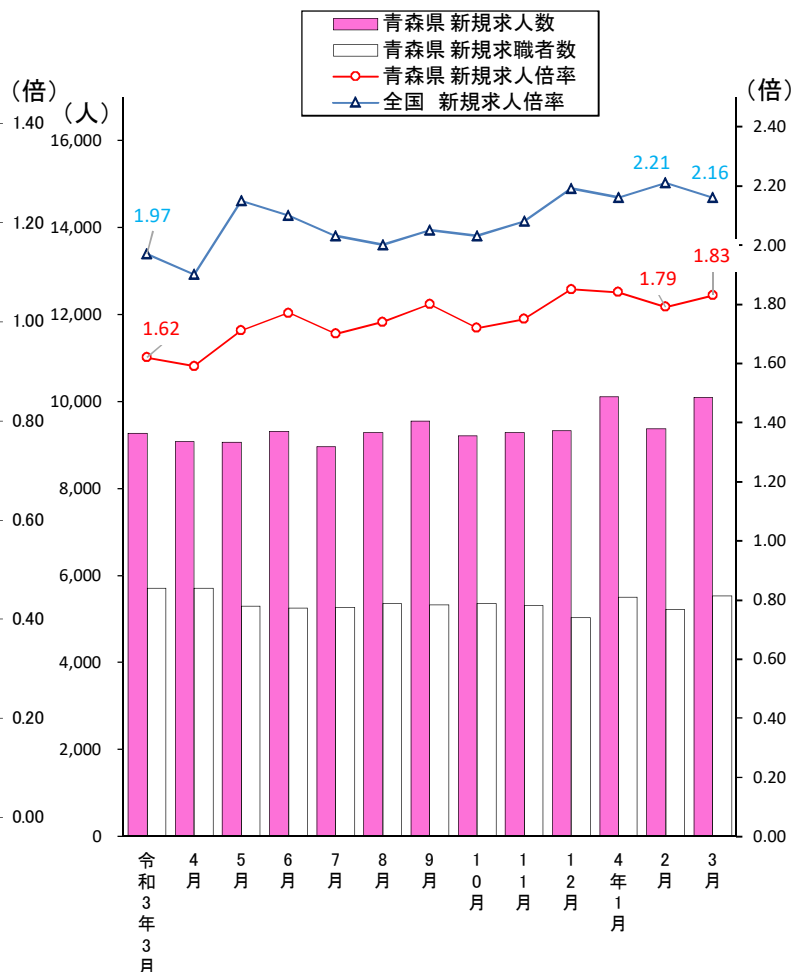
◎ 令和4年3月の雇用失業情勢判断
 青森県の雇用失業情勢は、一部を除き、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は12か月連続で1倍以上。【全国順位37位】
- ② 新規求人倍率は平成25年6月から106か月連続1倍以上。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

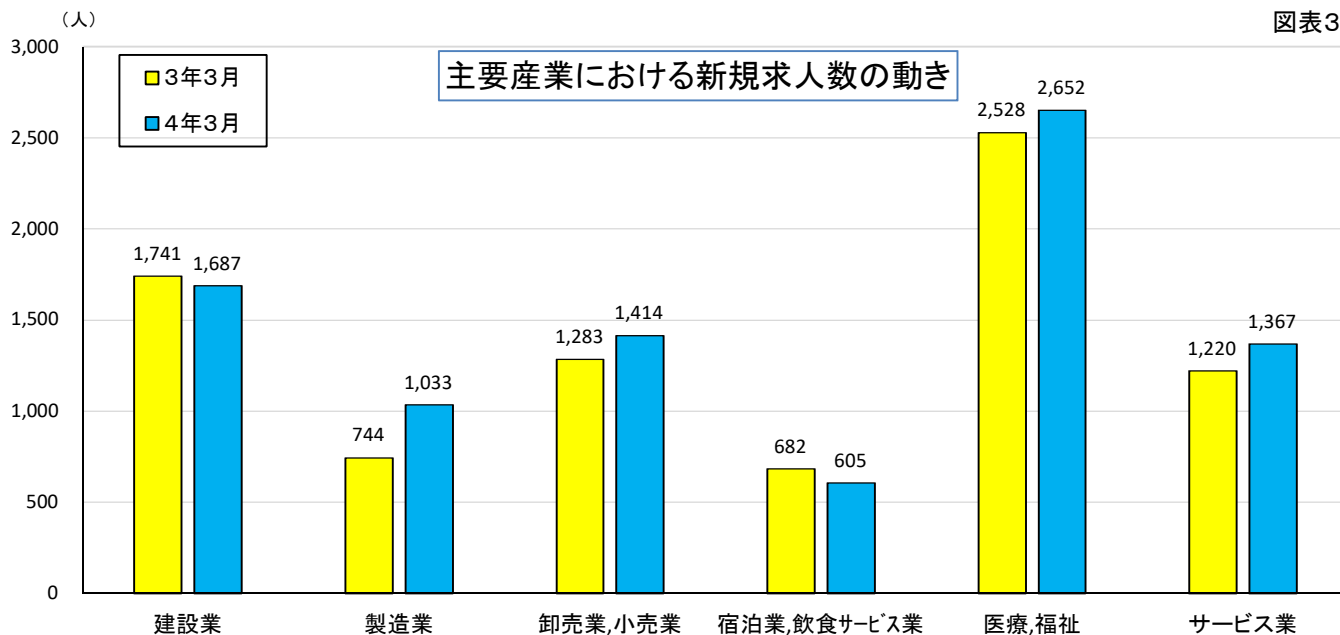
Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比6.0%(621人)増加の10,927人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照

図表3



令和4年3月

対前年増減数(人)	▲ 54	289	131	▲ 77	124	147
対前年増減率(%)	▲ 3.1	38.8	10.2	▲ 11.3	4.9	12.0

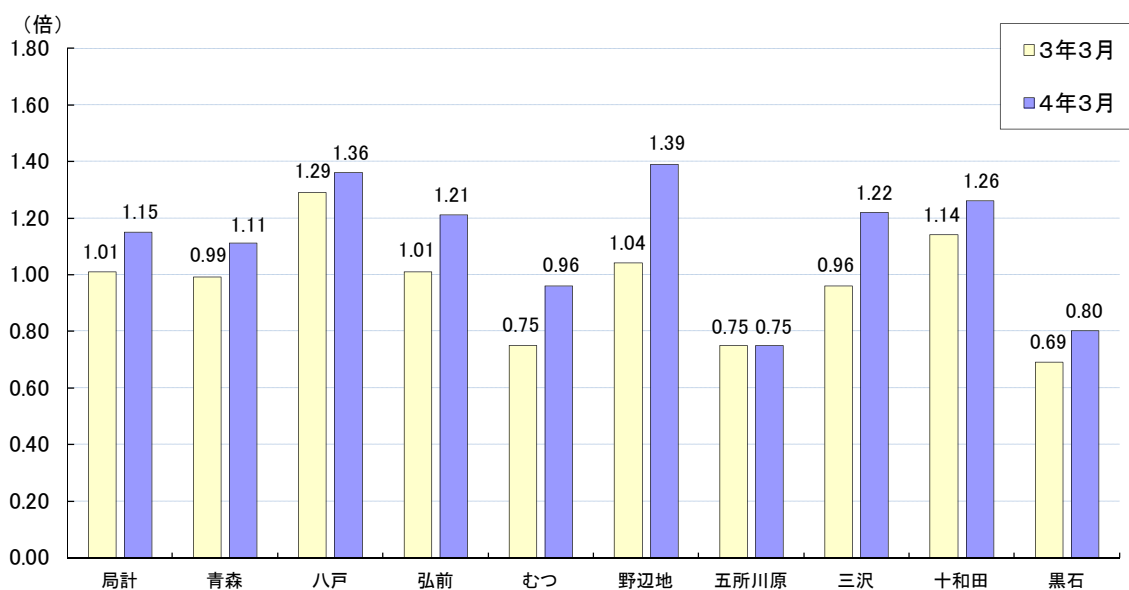
Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比6.9%(452人)減少の6,094人。

Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和4年3月

有効求職者数(人)	24,299	6,268	5,524	3,988	1,442	986	2,053	1,447	1,173	1,418
有効求人数(人)	27,989	6,980	7,514	4,826	1,386	1,369	1,530	1,769	1,478	1,137
対前年同月比(ポイント)	0.14	0.12	0.07	0.20	0.21	0.35	0.00	0.26	0.12	0.11

※ 本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対応するため、事業主に対しては、労働者の雇用の維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなど、雇用維持に向けた取り組みを行います。

離職者に対しては、セミナー、求人事業所説明会等について参加者の人数制限、消毒液の設置、参加者に対するマスク着用励行をお願いするなど新型コロナウイルス感染症予防に万全を期したうえで開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図り、あわせて職業訓練の受講あっせんの強化などによる再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森：5/15 福祉のお仕事ガイドセミナー、5/26 1Day就勝クラブ

ハローワーク弘前：5/11、5/24 求人説明会・ミニ面接会、5/25 ハロートレーニング体験会

ハローワーク黒石：5/18 会社説明会・ミニ選考会

参考 1 雇用失業情勢判断の推移(令和3年12月以前の求人倍率は判断時点における公表値。)

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和3年10月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.12	有効求人倍率が7か月連続で、1倍以上。
令和3年11月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.14	有効求人倍率が8か月連続で、1倍以上。
令和3年12月	同上	⇒	1.13	有効求人倍率が9か月連続で、1倍以上。
令和4年1月	同上	⇒	1.16	(改訂後の 令和3年12月の求人倍率1.12倍) 有効求人倍率が10か月連続で、1倍以上。
令和4年2月	青森県の雇用失業情勢は、一部を除き、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.13	有効求人倍率が11か月連続で、1倍以上。
令和4年3月	同上	⇒	1.14	有効求人倍率が12か月連続で、1倍以上。

参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

○ 本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

【青森県：青森県経済統計報告(令和4年1月・令和4年2月の経済指標を中心として)】

○ 県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に厳しい状態にあるなか、供給制約の影響もあり、弱含んでいる。この間、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに悪化したことから、全産業でも悪化した。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、供給制約の影響がみられるものの、増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響から、弱含んでいる。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、供給制約の影響から増勢が一服している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、全体としては弱めの動きとなっている。

【日本銀行青森支店：4月21日発表県内金融経済概況4月公表分】

○ 2022(令和4)年3月度の青森県企業倒産は7件(前年同月比40.00%増)、負債総額は3億3,800万円(同51.78%減)となった。倒産件数は前年同月比で2件、前月比で3件の増加。一方で負債総額は小口の倒産が大半となったことで前年同月から半減したほか、大型倒産(負債総額10億円以上)の発生も無かった。尚、新型コロナウイルス関連倒産は4件発生した。

コロナ禍の影響下にある2020年以降で最多件数となったのは2020年3月の10件で、2020年4月の7件が2番目となるものの、その後の倒産件数は抑制された状態推移。だが、当月は1年10か月振りに2020年4月と並ぶ2番目の件数と増勢を示し、2月に続いて前年同月の件数を上回った。

コロナ禍の中にあっても、国や自治体による各種の助成金、給付金や、無担保無利子融資や支払条件変更などの金融支援が効果を発揮し、これまで企業倒産は記録的な低水準に留まってきた。だが、2021年下半年以降は度々前年同月の倒産件数を上回る月も現れるなど、倒産減少も底を打った感が現れており、当月の7件は増勢傾向が鮮明になったと言える。

収束の見えないコロナ禍の中、業績低迷にあえぐ企業は多く存在しているが無担保無利子融資の元本据置期間終了から返済負担の高まりが懸念されている。加えて、原油や各種原材料の価格高騰が続いてきた中で、ロシアのウクライナ侵攻によって一層の価格上昇が生じており、経営に更なる影響を与えかねない状況にある。

このように企業倒産は底を打った状況で、企業を取り巻く環境には倒産増加を招きかねない各種の要因も新たに生じており、今後の動向に対しては十分な警戒が求められる。

【東京商工リサーチ青森支店：4月4日発表 令和4年3月度青森県企業倒産状況】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年3月

年 月		4 年 3 月	4 年 2 月	3 年 3 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,299	24,712	25,302	▲ 4.0
	2 新規求職申込件数 (件)	6,094	5,065	6,546	▲ 6.9
	3 月間有効求人数 (人)	27,989	26,330	25,560	9.5
	4 新規求人数 (人)	10,927	9,517	10,306	6.0
	5 就職件数 (件)	2,629	1,703	2,916	▲ 9.8
	6 充足件数 (件)	2,545	1,650	2,859	▲ 11.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.15	1.07	1.01	0.14
	季節調整値	1.14	1.13	0.99	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.79	1.88	1.57	0.22
	季節調整値	1.83	1.79	1.62	—
9 就職率(5/2×100) (%)	43.1	33.6	44.5	▲ 1.4	
10 充足率(6/4×100) (%)	23.3	17.3	27.7	▲ 4.4	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	22,098	20,478	22,941	▲ 3.7
	12 新規求職申込件数 (件)	5,831	4,599	6,185	▲ 5.7
	13 月間有効求人数 (人)	24,523	22,764	22,448	9.2
	14 新規求人数 (人)	9,707	8,108	9,091	6.8
	15 就職件数 (件)	2,369	1,458	2,597	▲ 8.8
	16 充足件数 (件)	2,299	1,416	2,557	▲ 10.1
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.11	1.11	0.98	0.13
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.66	1.76	1.47	0.19
	19 就職率(15/12×100) (%)	40.6	31.7	42.0	▲ 1.4
	20 充足率(16/14×100) (%)	23.7	17.5	28.1	▲ 4.4

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和4年3月

項目		年 月		対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		4年 3月	4年 2月	
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,233	13,271	▲ 5.1
	2 新規求職申込件数 (件)	3,883	3,189	▲ 6.7
	3 月間有効求人数 (人)	16,586	15,645	9.7
	4 新規求人数 (人)	6,362	5,514	9.9
	5 就職件数 (件)	1,371	909	▲ 13.1
	6 充足件数 (件)	1,328	884	▲ 14.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.17	1.18	0.16
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.64	1.73	0.25
	9 就職率(5/2×100) (%)	35.3	28.5	▲ 2.6
	10 充足率(6/4×100) (%)	20.9	16.0	▲ 5.8
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	13,204	12,715	8.1
	12 新規求人数 (人)	5,010	4,273	5.1
	13 就職件数 (件)	974	701	▲ 10.1
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.93	0.96	0.12
	15 充足率 (%)	18.8	16.0	▲ 3.6
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	7,865	7,207	▲ 1.0
	17 新規求職申込件数 (件)	1,948	1,410	▲ 3.8
	18 月間有効求人数 (人)	7,937	7,119	8.4
	19 新規求人数 (人)	3,345	2,594	1.4
	20 就職件数 (件)	998	549	▲ 2.2
	21 充足件数 (件)	971	532	▲ 4.1
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	1.01	0.99	0.09
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.72	1.84	0.09
	24 就職率(20/17×100) (%)	51.2	38.9	0.8
	25 充足率(21/19×100) (%)	29.0	20.5	▲ 1.7

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和4年3月

	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	358	234	124	7	-16	23	2.0	-6.4	22.8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	-3	-3	0	-42.9	-42.9	-
	D 建設業 (06~08)	1,687	1,655	32	-54	-14	-40	-3.1	-0.8	-55.6
	06 総合工事業	977	955	22	-21	12	-33	-2.1	1.3	-60.0
	E 製造業 (09~32)	1,033	753	280	289	184	105	38.8	32.3	60.0
	09 食料品製造業	500	315	185	194	106	88	63.4	50.7	90.7
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	3	2	-3	-3	0	-37.5	-50.0	0.0
	11 繊維工業	54	35	19	17	10	7	45.9	40.0	58.3
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	38	38	0	23	23	0	153.3	153.3	-
	13 家具・装備品製造業	12	12	0	6	6	0	100.0	100.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	9	2	4	2	2	57.1	28.6	-
	15 印刷・同関連業	12	11	1	-6	-1	-5	-33.3	-8.3	-83.3
	16 化学工業	1	1	0	1	1	0	-	-	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	5	5	0	-2	-2	0	-28.6	-28.6	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	9	7	2	-5	-7	2	-35.7	-50.0	-
	19 ゴム製品製造業	1	0	1	-2	-3	1	-66.7	-100.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	31	31	0	12	12	0	63.2	63.2	-
	22 鉄鋼業	4	4	0	-4	-3	-1	-50.0	-42.9	-100.0
	23 非鉄金属製造業	9	8	1	-28	-29	1	-75.7	-78.4	-
	24 金属製品製造業	59	57	2	-11	-13	2	-15.7	-18.6	-
	25 はん用機械器具製造業	15	13	2	13	11	2	650.0	550.0	-
	26 生産用機械器具製造業	14	13	1	-8	-7	-1	-36.4	-35.0	-50.0
	27 業務用機械器具製造業	12	11	1	3	7	-4	33.3	175.0	-80.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	161	120	41	64	51	13	66.0	73.9	46.4
	29 電気機械器具製造業	23	14	9	-15	-3	-12	-39.5	-17.6	-57.1
	30 情報通信機械器具製造業	13	6	7	5	-2	7	62.5	-25.0	-
	31 輸送用機械器具製造業	31	29	2	18	17	1	138.5	141.7	100.0
	20, 32 その他の製造業	13	11	2	13	11	2	-	-	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	4	4	-2	4	-6	-20.0	-	-60.0
	G 情報通信業 (37~41)	91	67	24	21	12	9	30.0	21.8	60.0
	39 情報サービス業	77	53	24	21	10	11	37.5	23.3	84.6
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	396	315	81	-16	-26	10	-3.9	-7.6	14.1
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,414	737	677	131	108	23	10.2	17.2	3.5
	50~55 卸売業	374	273	101	25	15	10	7.2	5.8	11.0
	56~61 小売業	1,040	464	576	106	93	13	11.3	25.1	2.3
	56 各種商品小売業	60	2	58	24	-1	25	66.7	-33.3	75.8
	J 金融業, 保険業 (62~67)	24	21	3	-13	-4	-9	-35.1	-16.0	-75.0
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	76	30	46	9	-7	16	13.4	-18.9	53.3
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	182	127	55	12	9	3	7.1	7.6	5.8
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	605	180	425	-77	-19	-58	-11.3	-9.5	-12.0
	76 飲食店	334	88	246	-48	14	-62	-12.6	18.9	-20.1
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	289	139	150	3	-20	23	1.0	-12.6	18.1
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	189	69	120	18	6	12	10.5	9.5	11.1
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,652	1,732	920	124	173	-49	4.9	11.1	-5.1
	83 医療業	791	518	273	73	69	4	10.2	15.4	1.5
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,852	1,208	644	48	102	-54	2.7	9.2	-7.7
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	57	39	18	-19	-17	-2	-25.0	-30.4	-10.0
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,367	959	408	147	181	-34	12.0	23.3	-7.7
	91 職業紹介・労働者派遣業	487	454	33	127	139	-12	35.3	44.1	-26.7
	92 その他の事業サービス業	624	301	323	24	43	-19	4.0	16.7	-5.6
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	495	77	418	44	22	22	9.8	40.0	5.6
	合計	10,927	7,142	3,785	621	573	48	6.0	8.7	1.3
規模別	29人以下	7,159	4,689	2,470	5,271	3,588	1,683	279.2	325.9	213.9
	30~99人	2,491	1,612	879	-2,550	-1,652	-898	-50.6	-50.6	-50.5
	100~299人	968	630	338	-1,378	-922	-456	-58.7	-59.4	-57.4
	300~499人	158	124	34	-674	-429	-245	-81.0	-77.6	-87.8
	500~999人	63	40	23	3	15	-12	5.0	60.0	-34.3
	1,000人以上	88	47	41	0	1	-1	0.0	2.2	-2.4

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和4年3月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	234	107	127	-16	16	-32	-6.4	17.6	-20.1	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	3	1	-3	-1	-2	-42.9	-25.0	-66.7	
D 建設業 (06~08)	1,655	1,595	60	-14	-12	-2	-0.8	-0.7	-3.2	
06 総合工事業	955	936	19	12	24	-12	1.3	2.6	-38.7	
E 製造業 (09~32)	753	709	44	184	193	-9	32.3	37.4	-17.0	
09 食料品製造業	315	293	22	106	116	-10	50.7	65.5	-31.3	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	0	-3	-3	0	-50.0	-50.0	-	
11 繊維工業	35	31	4	10	6	4	40.0	24.0	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	38	38	0	23	24	-1	153.3	171.4	-100.0	
13 家具・装備品製造業	12	12	0	6	8	-2	100.0	200.0	-100.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	7	2	2	0	2	28.6	0.0	-	
15 印刷・同関連業	11	11	0	-1	0	-1	-8.3	0.0	-100.0	
16 化学工業	1	1	0	1	1	0	-	-	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	5	5	0	-2	-2	0	-28.6	-28.6	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	7	7	0	-7	-7	0	-50.0	-50.0	-	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-3	-3	0	-100.0	-100.0	-	
21 窯業・土石製品製造業	31	30	1	12	13	-1	63.2	76.5	-50.0	
22 鉄鋼業	4	4	0	-3	-3	0	-42.9	-42.9	-	
23 非鉄金属製造業	8	4	4	-29	-31	2	-78.4	-88.6	100.0	
24 金属製品製造業	57	57	0	-13	-12	-1	-18.6	-17.4	-100.0	
25 はん用機械器具製造業	13	13	0	11	11	0	550.0	550.0	-	
26 生産用機械器具製造業	13	13	0	-7	-7	0	-35.0	-35.0	-	
27 業務用機械器具製造業	11	10	1	7	6	1	175.0	150.0	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	120	118	2	51	54	-3	73.9	84.4	-60.0	
29 電気機械器具製造業	14	12	2	-3	-1	-2	-17.6	-7.7	-50.0	
30 情報通信機械器具製造業	6	0	6	-2	-5	3	-25.0	-100.0	100.0	
31 輸送用機械器具製造業	29	29	0	17	17	0	141.7	141.7	-	
20, 32 その他の製造業	11	11	0	11	11	0	-	-	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	4	0	4	4	0	-	-	-	
G 情報通信業 (37~41)	67	61	6	12	16	-4	21.8	35.6	-40.0	
39 情報サービス業	53	47	6	10	9	1	23.3	23.7	20.0	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	315	293	22	-26	-34	8	-7.6	-10.4	57.1	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	737	690	47	108	105	3	17.2	17.9	6.8	
50~55 卸売業	273	263	10	15	30	-15	5.8	12.9	-60.0	
56~61 小売業	464	427	37	93	75	18	25.1	21.3	94.7	
56 各種商品小売業	2	2	0	-1	1	-2	-33.3	100.0	-100.0	
J 金融業, 保険業 (62~67)	21	15	6	-4	-2	-2	-16.0	-11.8	-25.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	30	28	2	-7	-9	2	-18.9	-24.3	-	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	127	112	15	9	9	0	7.6	8.7	0.0	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	180	169	11	-19	-12	-7	-9.5	-6.6	-38.9	
76 飲食店	88	87	1	14	13	1	18.9	17.6	-	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	139	126	13	-20	-13	-7	-12.6	-9.4	-35.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	69	65	4	6	7	-1	9.5	12.1	-20.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,732	1,698	34	173	173	0	11.1	11.3	0.0	
83 医療業	518	504	14	69	66	3	15.4	15.1	27.3	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,208	1,188	20	102	105	-3	9.2	9.7	-13.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	39	32	7	-17	6	-23	-30.4	23.1	-76.7	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	959	593	366	181	106	75	23.3	21.8	25.8	
91 職業紹介・労働者派遣業	454	119	335	139	60	79	44.1	101.7	30.9	
92 その他の事業サービス業	301	275	26	43	50	-7	16.7	22.2	-21.2	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	77	62	15	22	19	3	40.0	44.2	25.0	
合計	7,142	6,362	780	573	571	2	8.7	9.9	0.3	
規模別	29人以下	4,689	4,057	632	3,588	3,318	270	325.9	449.0	74.6
30~99人	1,612	1,537	75	-1,652	-1,472	-180	-50.6	-48.9	-70.6	
100~299人	630	581	49	-922	-855	-67	-59.4	-59.5	-57.8	
300~499人	124	111	13	-429	-406	-23	-77.6	-78.5	-63.9	
500~999人	40	34	6	15	11	4	60.0	47.8	200.0	
1,000人以上	47	42	5	1	3	-2	2.2	7.7	-28.6	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年3月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
令和3年	—	▲ 0.6	—	5.9	—	1.05	—	▲ 3.8	—	6.7	—	1.70	▲ 1.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
令和2年度	—	5.0	—	▲ 17.1	—	0.95	—	▲ 5.9	—	▲ 15.0	—	1.54	▲ 15.3
3年 1月	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 11.0	0.99	0.89	▲ 2.0	▲ 16.2	▲ 4.1	▲ 6.3	1.60	1.40	▲ 14.0
2月	4.8	11.9	1.0	▲ 8.2	0.95	0.92	3.4	▲ 1.8	5.4	▲ 7.9	1.63	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 2.5	8.4	1.7	▲ 2.4	0.99	1.01	5.1	6.5	4.9	7.8	1.62	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.0	5.0	1.4	7.7	1.02	0.98	0.0	5.4	▲ 2.2	17.7	1.59	1.22	3.0
5月	▲ 1.3	3.2	▲ 0.2	15.6	1.03	0.98	▲ 7.2	▲ 6.8	0.0	12.8	1.71	1.70	11.2
6月	▲ 1.4	▲ 0.5	0.5	14.9	1.05	1.00	▲ 0.8	▲ 15.7	2.7	13.5	1.77	1.91	2.8
7月	▲ 1.9	▲ 5.1	0.2	10.8	1.07	1.05	0.4	▲ 9.4	▲ 3.8	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月	▲ 0.1	▲ 5.6	1.0	11.7	1.08	1.10	1.5	0.5	3.6	11.5	1.74	1.94	▲ 9.6
9月	▲ 0.1	▲ 6.7	0.2	11.0	1.09	1.17	▲ 0.6	▲ 0.8	2.9	13.4	1.80	2.28	3.2
10月	▲ 0.8	▲ 7.2	0.4	9.3	1.10	1.23	0.7	▲ 1.3	▲ 3.6	3.7	1.72	2.04	▲ 10.0
11月	▲ 0.3	▲ 5.8	0.7	10.3	1.11	1.24	▲ 0.9	5.0	0.8	8.6	1.75	1.89	9.2
12月	▲ 1.0	▲ 6.6	0.0	7.3	1.12	1.10	▲ 5.0	▲ 7.0	0.4	7.2	1.85	1.41	1.9
4年 1月	1.7	▲ 4.7	5.3	12.7	1.16	1.05	9.2	3.9	8.4	19.2	1.84	1.61	▲ 0.1
2月	2.8	▲ 4.8	0.0	10.6	1.13	1.07	▲ 5.0	▲ 3.7	▲ 7.3	3.8	1.79	1.88	▲ 9.1
3月	▲ 0.2	▲ 4.0	1.0	9.5	1.14	1.15	5.8	▲ 6.9	7.7	6.0	1.83	1.79	▲ 9.8
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年3月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		
3年	1月	23,649	▲ 0.2	23,947	▲ 0.3	0.99	8,392	▲ 4.1	5,256	▲ 2.0	1.60
	2月	23,897	1.0	25,106	4.8	0.95	8,848	5.4	5,436	3.4	1.63
	3月	24,298	1.7	24,469	▲ 2.5	0.99	9,279	4.9	5,711	5.1	1.62
	4月	24,644	1.4	24,213	▲ 1.0	1.02	9,077	▲ 2.2	5,712	0.0	1.59
	5月	24,592	▲ 0.2	23,909	▲ 1.3	1.03	9,074	0.0	5,302	▲ 7.2	1.71
	6月	24,719	0.5	23,575	▲ 1.4	1.05	9,319	2.7	5,258	▲ 0.8	1.77
	7月	24,778	0.2	23,138	▲ 1.9	1.07	8,968	▲ 3.8	5,277	0.4	1.70
	8月	25,019	1.0	23,106	▲ 0.1	1.08	9,295	3.6	5,356	1.5	1.74
	9月	25,076	0.2	23,078	▲ 0.1	1.09	9,561	2.9	5,325	▲ 0.6	1.80
	10月	25,169	0.4	22,889	▲ 0.8	1.10	9,216	▲ 3.6	5,360	0.7	1.72
	11月	25,352	0.7	22,813	▲ 0.3	1.11	9,294	0.8	5,310	▲ 0.9	1.75
	12月	25,348	0.0	22,583	▲ 1.0	1.12	9,331	0.4	5,043	▲ 5.0	1.85
4年	1月	26,681	5.3	22,959	1.7	1.16	10,116	8.4	5,509	9.2	1.84
	2月	26,690	0.0	23,612	2.8	1.13	9,376	▲ 7.3	5,231	▲ 5.0	1.79
	3月	26,951	1.0	23,564	▲ 0.2	1.14	10,099	7.7	5,532	5.8	1.83
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

正社員の職業紹介状況
令和4年 3月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
3年度	112,748	52,728	60,020	22,003	9,048	12,955	19.5	17.2	21.6	
1年間の動き	R03.03	10,306	4,768	5,538	2,859	1,068	27.7	22.4	32.3	
	R03.04	9,008	4,119	4,889	2,315	908	25.7	22.0	28.8	
	R03.05	8,353	3,933	4,420	1,946	771	23.3	19.6	26.6	
	R03.06	9,542	4,697	4,845	2,005	793	21.0	16.9	25.0	
	R03.07	8,688	4,193	4,495	1,658	729	19.1	17.4	20.7	
	R03.08	8,933	4,044	4,889	1,471	683	16.5	16.9	16.1	
	R03.09	10,338	5,035	5,303	1,864	790	18.0	15.7	20.3	
	R03.10	9,584	4,456	5,128	1,758	714	18.3	16.0	20.4	
	R03.11	9,158	4,011	5,147	1,824	736	19.9	18.3	21.1	
	R03.12	8,618	4,447	4,171	1,627	687	18.9	15.4	22.5	
	R04.01	10,082	4,510	5,572	1,340	608	732	13.3	13.5	13.1
	R04.02	9,517	4,273	5,244	1,650	685	965	17.3	16.0	18.4
R04.03	10,927	5,010	5,917	2,545	944	1,601	23.3	18.8	27.1	

	有効求人人数				新規求職者数	有効求職者数	有効求人倍率	就職率		
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
3年度	305,087	149,113	48.9	155,974	51.1	38,245	163,311	0.91	24.4	
1年間の動き	R03.03	25,560	12,209	47.8	13,351	52.2	4,160	14,996	0.81	26.0
	R03.04	25,077	12,001	47.9	13,076	52.1	4,331	15,331	0.78	21.7
	R03.05	24,169	11,845	49.0	12,324	51.0	2,960	14,596	0.81	27.2
	R03.06	24,017	11,977	49.9	12,040	50.1	2,993	14,060	0.85	27.1
	R03.07	23,881	12,081	50.6	11,800	49.4	2,890	13,369	0.90	25.9
	R03.08	24,736	12,266	49.6	12,470	50.4	2,929	13,257	0.93	24.3
	R03.09	25,836	12,648	49.0	13,188	51.0	3,104	13,373	0.95	26.4
	R03.10	26,200	12,878	49.2	13,322	50.8	3,100	13,265	0.97	23.9
	R03.11	26,328	12,720	48.3	13,608	51.7	2,897	13,062	0.97	25.7
	R03.12	24,966	12,373	49.6	12,593	50.4	2,583	12,582	0.98	27.8
	R04.01	25,558	12,405	48.5	13,153	51.5	3,386	12,912	0.96	18.6
	R04.02	26,330	12,715	48.3	13,615	51.7	3,189	13,271	0.96	22.0
R04.03	27,989	13,204	47.2	14,785	52.8	3,883	14,233	0.93	25.1	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
3年度	60,035	26,658	33,377	22,991	9,345	13,646	46.8	53.2	
1年間の動き	R03.03	7,524	3,158	4,366	2,916	1,083	1,833	46.3	53.7
	R03.04	5,998	2,714	3,284	2,409	941	1,468	45.7	54.3
	R03.05	5,210	2,322	2,888	2,016	804	1,212	47.1	52.9
	R03.06	5,444	2,360	3,084	2,104	810	1,294	49.2	50.8
	R03.07	4,480	2,141	2,339	1,735	749	986	48.3	51.7
	R03.08	4,527	2,150	2,377	1,541	713	828	45.3	54.7
	R03.09	4,844	2,111	2,733	1,969	819	1,150	48.7	51.3
	R03.10	4,917	2,101	2,816	1,850	740	1,110	46.5	53.5
	R03.11	4,841	2,124	2,717	1,913	745	1,168	43.8	56.2
	R03.12	3,874	1,723	2,151	1,719	719	1,000	51.6	48.4
	R04.01	4,340	2,004	2,336	1,403	630	773	44.7	55.3
	R04.02	5,073	2,204	2,869	1,703	701	1,002	44.9	55.1
R04.03	6,487	2,704	3,783	2,629	974	1,655	45.8	54.2	

- (注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 2.充足率=充足数/新規求人数×100
 3.就職率=就職件数/新規求職者数×100
 4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。